

第62回

会社訪問

遠藤科学株式会社

会社プロフィール

代表者：取締役社長 遠藤一秀

所在地：〒422-8567 静岡県静岡市駿河区西脇1294

TEL：054-283-6222 FAX：054-283-6107

設立：1952年12月（創業：1947年1月）

資本金：6,250万円

従業員：約200名

営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

事業内容：科学機器・電子計測器・試験機・コンピューターなどの販売、システム開発、特注品の設計製作、メンテナンス業務

URL：<http://www.endokagaku.co.jp>



遠藤科学（株） 取締役社長 遠藤一秀 氏へのインタビュー

聞き手：佐藤紀一（広報委員長） 蔵満邦弘（事務局長）

（編集協力：クリエイティブ・レイ株）

あらゆる産業をサポートし、東海・関東のモノづくりに貢献する “科学機器の専門商社”

— 御社は昭和22（1947）年に創業し、現在は従業員約200名、静岡本社のほか、東海から関東まで15の営業所を持つ企業へと大きく成長しました。まず、御社はどのようにスタートしたのか、創業当時の会社の様子などからお話していただけますか。

当社は私の父である遠藤義顕と弟の遠藤清士が中心となり、静岡市で遠藤製作所として創業しました。もともと父は静岡師範学校（現静岡大学）を卒業し、

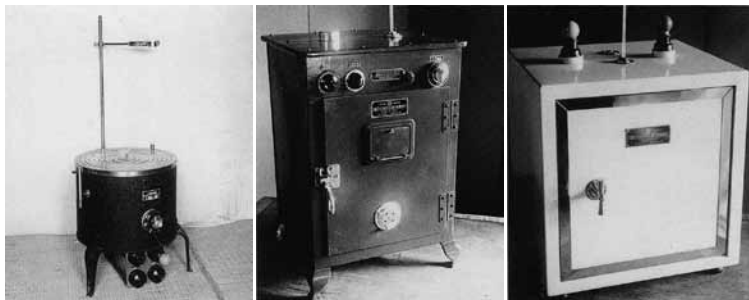
今の中学校にあたる高等小学校で理科の教師をしておりました。叔父は横浜高等工業学校（現横浜国大）を卒業後、静岡工業高校の前身である静岡工業学校の機械科の教諭となりました。その2人が戦争や戦後の混乱を経て、理化学器械や学校教材などの製作販売を始めたわけです。創業時は社員数名の小さな会社でした。



2代目社長（義顕）



3代目社長（清士）



湯煎器／低温乾燥器／卓上孵卵器



創立時の集合写真



西草深本社落成式典



浜松営業所落成式

— 静岡といえば現在は工業県というイメージがありますが、当時はどのようなところに販売していたのでしょうか。

取引先は、昭和20年代は9割近くが高校、大学、工業試験場などの学校や公官庁でした。昭和30年代になると繊維や製紙などの民間企業が増えていき、やがて自動車、製薬、電気機械、化学工業、食品工業、オーディオ機器など幅広い分野のお客さまとお付き合いをするようになりました。現在は、民間企業との取引が9割を占めるようになっています。

— 現在の事業内容をお聞かせいただけますか。

当社は科学機器の専門商社として、あらゆる分野のお客さまのニーズに対応できるよう、数千種類の製品を扱っています。扱う製品の割合は理化学分析機器が4割、電子計測器が3割、試験機やコンピューター関連機器が2割、そのほかオリジナルシステムの開発、特注品の設計制作、メンテナンス業務などが1割となっています。

当社は商社ではありますが、創業のころから伝統的に続いている技術部門があり、既存の機器を活かしてお客さまが望む特注品やオリジナルのシステムを作り出せるマルチベンダーであることも特徴の1つと言えます。

— 創業地の静岡県以外にも、御社には茨城、千葉、神奈川、愛知にまたがり15か所の営業所があります。これらの営業所はどのような経緯で開設されていった

のでしょうか。

スタートは静岡市ですが、その後、事業が順調に伸びていったこともあり、昭和30年代の終わりには浜松市や沼津市にも営業所を新設。昭和40年代には静岡県全域で営業を展開するようになりました。

県外へは、まず昭和40年代の半ばに取引先の誘いもあり、神奈川県の高崎市に営業所を新設し、昭和60年には横浜市にも営業所を作っています。愛知県には、豊橋市に豊橋技術科学大学ができたのをきっかけに、昭和52年に豊橋営業所を新設、平成になり安城市にも営業所を作りました。

千葉やつくばの営業所ができたのは平成18年のことで、千葉県の会社と業務提携、のちに合併しましたが、その会社の事業を引き継ぐ形で当社の営業所となりました。

— 営業所は4県にまたがっていますが、営業はどのように行っているのでしょうか。

私たちの営業方針の1つに、その地域を担当する営業部員がお客さまと相互理解を深めながら、お客さまのニーズに合致したものをご提案するということがあります。営業部員の多くは地域や客先担当となっていますが、専門知識を必要とする最先端機器については専門の部署があり、状況に応じてそれぞれの地域の営業部員をバックアップし、専門化、高度化するお客さまのご要望にも応えています。また、営業社員にはメーカーの代理店ではなく、製品を求めているお客さまの代理購買だという気持ちを大切

にしないでと言っています。

こうした体制を通して、当社では数ある製品の中から、お客さまが求めている最適な製品を確実にご提供することができます。現在はインターネットが普及していますが、お客さまにはネットで製品を探すよりも、当社の営業に相談していただいたほうが楽と言っていただけのものと考えています。

—— 昨今、日本のモノづくりの空洞化を危惧する声も聞かれますが、遠藤社長はこの状況をどのように見ておられるのでしょうか。

確かに東海地方でも日本のモノづくりの海外移転によって苦戦している工場は少なくないと思います。例えば、十数年前にバイクやオーディオの工場が静岡から海外へ移っていった時期がありました。ただし、この地域は何かの産業が不調になっても、他の産業がそれを補い、全体として見ると大きく落ち込むことはありませんでした。

それに、日本にはまだまだ匠の技術を大切にする伝統が残っていますし、高い技術や優れたデザインによって世界市場で確固たる地位を築いている欧米の企業のようなモノづくりも可能です。また、日本の内需はアメリカほどではありませんが比較的大きく、国内で作り出した富を国内で消費するにすれば、現状を打ち破り、日本のモノづくりは今後も存続していくものと思っています。

振り返れば、日本はオイルショックなどによる深刻な不況も乗り越えてきました。私は期待も込めて、日本のモノづくりは必ず立ち直ることができると思っています。



ハワイ旅行(第3期)

—— 遠藤社長の経営に対するお考えをお聞かせいただけますか。

当社には、私の父や叔父などから受け継いだ考えをもとにしてまとめた、4か条からなる経営理念があります。その4つとは「私たちは、科学機器の販売を通して、社会の発展と環境改善に貢献します」「私たちは、良識に従い、法と規範を守り、公明正大に行動します」「私たちは、お客様に感謝し、誠意を尽くします」「私たちは、幸せな人生を目指し、楽しく、力いっぱい働きます」です。

この経営方針は社会貢献、法令遵守、お客さまへの誠意、社員の幸福についての考えをまとめたものですが、これを社員全員が毎朝、「朝の詞」として唱和しています。私自身も経営に迷ったときには、この4か条に戻って判断をすることにしています。

先程触れたバイクやオーディオの工場が海外に移転したとき、当社にも海外へ行ってほしいという話がありましたが、経営方針である地域社会への貢献や社員の幸せなどと反すると考え、思いとどまったこともありました。

—— 社員の幸福があつてこそ、会社の繁栄があり、株主や地域への貢献もできるのだと思いますが、社員の幸せを大切にするというのはご尊父たちが教育者だったことも影響しているのでしょうか。

そうですね、父などは社員に対して教師が教え子を慈しむような気持ちを持っていたかもしれませんが、父も叔父も、社員とその家族の幸せを経営目的の大きな柱としており、それを日頃から社員にも伝えていました。

—— モノづくりを巡る環境は厳しくなっておりますが、御社の経営方針は一貫しておられるわけですね。

確かにバブルの崩壊以後、会社の存続のためにはリストラもやむなしという話があちこちで聞かれましたが、社員の幸福に反するものとして、リストラは第一に挙げられるでしょう。リーマンショック後、経営環境はさらに厳しさを増しましたが、私は社員に対して絶対にリストラはしないと約束をしてきま



創業50周年記念パーティ

した。

例えば売上がダウンし、2割の社員のリストラを迫られたとしても、その分、全社員で2割の給与や賞与を我慢すれば、社員のリストラは回避できます。日頃から社員の満足度を高める努力をし、リストラをしないと明確にしておけば、社員はこうした状況を理解してくれ、前を向いて一緒に頑張ってくれるものです。倒産しない財務体質をつくることはもちろん大切ですが、社員に失業の心配をさせない会社であることが、社員のやる気を引き出し、この苦境を乗り切っていく原動力になるはずですよ。

— 遠藤社長は京都大学の経済学部をご卒業されていますが、経済を選ばれたのは会社を引き継ぐというお考えからでしょうか。

いえ、当時はそういうことは考えていませんでした。私が入社したのは昭和47年です。オイルショック前の好景気が続いているときで、戻ってこいと呼び戻されたわけです。社長に就任したのは、会社の創業50周年にあたる平成9年のことです。

— プライベートに関してですが、遠藤社長は休日はどうのようにして過ごされているのでしょうか。

土曜日は所属している団体の会合などに出席していることが多いのですが、日曜日は晴れていれば庭の手入れ、雨の日はパソコンでネットサーフィンなどをして楽しんでいます。それと学生時代に演劇に夢中になっていたこともあり、今でも毎月のように芝居を見に行っています。

— 最後に、協会あるいは科学機器業界へ向けてメッセージがありましたら、お願いいたします。

特に若い世代に向けて言いたいのは、経済の基礎は産業であるということです。産業の隆盛なくして持続的な経済の発展はありません。最近では理系の学生の間で証券や銀行など金融に人気がありますが、金融だけでは経済は発展しません。つまり、未来を作るのは生産活動であり、日本の将来や人類の発展のためにも、若い学生たちにはモノづくりへ戻ってきてほしい、もっと産業界や科学研究に目を向けてほしい、と思います。



会社全景



訪問者スナップ